

令和8年7月10日

文部科学省
教育課程企画特別部会 御中
教育課程部会 総則・評価特別部会 御中
教育課程部会 情報・技術ワーキンググループ 御中

全国高等学校情報教育研究会
会長 福田 順子

次期学習指導要領における高等学校情報科(情報Ⅰ・情報Ⅱ)の
教育課程上の位置付けの明確化に関する意見

日頃より、次期学習指導要領の改訂に向けたご尽力に、心より敬意を表します。本会は、情報・技術ワーキンググループ(以下「情報・技術 WG」という。)においてご検討いただけてきた、小中高を貫く情報活用能力育成の体系、及び情報Ⅰ・情報Ⅱの内容構成の高度化の方向性を、大変高く評価しております。

その上で、高等学校情報科の取扱いについて、以下の点についてご検討いただけますと幸いです。

■ 情報Ⅰ・情報Ⅱの内容が教育課程として確実に実現されるような表記としていただきたいこと

情報・技術WG資料(令和8年6月25日付資料2)では、情報Ⅱについて、現行の標準単位数である2単位(4新単位)を下限として、一定の上限までの範囲内で単位数を配当できる方向性が示され、仮に4単位(8新単位)配当した場合には、応用基礎レベルのPBL学習を長期的に展開でき、生徒が実社会の課題解決に粘り強く取り組みながら情報活用能力を実践的に深めていくことができるようになる、との考え方も例示されております。資料の例示を踏まえ、上限程度の単位数(例えば8新単位程度)を配当した場合には、地域・産業界と連携した長期的なPBLの実施、大学・企業等との連携や外部コンテスト等への参加、生徒個人の成果を卒業研究的にまとめる機会の確保など、より発展的な学びも可能になるものと考えております。一方、総則・評価特別部会資料(令和8年7月8日付資料1)の標準単位数の表では、情報Ⅱは他科目と並び「4新単位」と記載され、標準単位数に幅を持たせるのではない形での弾力化の方法として脚注(※3)が示されているところです。

つきましては、情報活用能力の育成に係る高等学校の科目において、こうした単位数弾力化の考え方を踏まえて各学校が柔軟かつ確実に教育課程を編成できるよう、次期学習指導要領の総則や、告示及び解説において、情報Ⅱの標準単位数に2単位(4新単位)からたとえば4単位(8新単位)のように一定の幅を持たせられることを分かりやすく明確にお示しいただくとともに、教育委員会・学校現場への周知の工夫もご検討いただけますと幸いです。

本会としましては、今後とも現場の立場から引き続きご協力させていただければと存じます。

[問い合わせ先]
全国高等学校情報教育研究会
会長 福田 順子
副会長 柴田 功